

「世界における日本の使命を考える委員会」提言書

日本の「ソフトパワー」で「共進化（相互進化）」の実現を
—東アジア連携から、世界の繁栄に向けて—

2005年2月

社団法人 経済同友会

世界における日本の使命を考える委員会

■前書き

「世界における日本の使命を考える委員会」提言とりまとめにあたって

「世界における日本の使命を考える委員会」

委員長 下村 満子

はじめに

「世界における日本の使命を考える委員会」は、10年くらいの長期的展望に立って日本の未来を考える幾つかの委員会の一つとして立ち上げられた。その委員長を仰せつかったとき、このテーマの余りの大きさにたじろいでしまった。

各世代を代表し、日本人以外の視点もということで、小島委員長代理をはじめ、給田、谷代、フクシマ、古川、渋澤各氏という多彩な副委員長の参加を得、委員会のメンバーと共に、この壮大なテーマとどう取り組んでいくか、どこに焦点を当てるかの意見交換から始めたが、「使命というのはちょっと大袈裟すぎる、役割でいいのではないか」、「いや、使命だからこそ意味がある」、「そもそも日本は世界から使命を果たすことを期待されているのか？」などなど、スタート当初は委員会のコンセプトをめぐる議論がされた。

「世界における日本の使命」に関連していると思われる経済同友会の提言を過去に遡って調べてみると、これまでに殆どのことに取り上げられている。10年以上前、1991年の「日本の進路」で、すでに「世界に開かれ世界に貢献する日本」を提唱しているし、その後も「世界人類との共生」、「新しい平和国家をめざして」、「国際的平和維持・救援活動への貢献」、「新たな世界の枠組みの構築への参画」、「アジアに親しみアジアと共に生きる国」、「世界のガバナンスに貢献する」、「世界の平和と繁栄に貢献する」、「アジア自由貿易圏に向けて」、「日本の価値観の世界に向けての発信」、「東アジア経済連携へ向けて」などなど、今読んで也十分通用する提言が沢山出ている。

同じような内容の提言を繰り返したくないし、これまでの提言と矛盾せず、且つそれを越えた内容にするのは至難の業である。

で、考えたのが「価値観の議論から入る」ということだった。この委員会は「使命」を考えるわけだが、その場合、日本はどのような価値観、理念をもって世界に接するのかという、私たちが共有すべき基本的価値観についての議論を抜きには考えられない。

そこで、儒教、武士道、仏教思想など日本の伝統的価値観、思想などについて勉強するとともに、仏教哲学を基本に据えた経営を行い、世界的企業として成功している京セラの稲盛和夫名誉会長の実践論、更には現代物理学の量子論、遺伝子工学、生命科学、生物学、複雑系、ガイア思想など先端科学の分野の研究者を講師に迎えヒアリングをした。その結果、興味深いことには、こうした先端科学の研究者たちが、科学者、研究者の立場から極め、辿り着いている世界が、仏教や神道などが説いている東洋的思想とかなり重なっていることが分かった。

そうした経緯から、この委員会では、基本的理念を「共進化」(相互進化)とすることになった。「お互いがお互いに磨きをかけて生成発展し進化する」という意味の「共進化」は、もともと生物学用語の「co-evolution」からきている。

同友会のこれまでの委員会では、多くの会員の方々が発言のなかで触れてはおられるが、恐らく余り沢山の時間を割いて議論しなかったであろう「日本、日本人の価値観」にあえて

こだわり、十分ではないが掘り下げてみたことが、この委員会の一つの特徴になっている。

次に、もう一つの共通認識が必要だった。「10年後の世界はどの様なものになっているのか」という課題である。

この点のヒアリングも、国際政治学者、国際ジャーナリスト等を迎えて行い、次のような方向性を得た。①軍事的にも政治的にも、アメリカの支配という一極構造は基本的には変わらない。②しかし、中国経済の劇的な発展による大国化とASEAN諸国の成長により、世界におけるアジアの存在はより大きくなり、パワー・シフトが起こる。

こうしたことを前提に、「世界における日本の使命を考える委員会」は一年半程の期間で19回の委員会、勉強会、17回の正副委員長会議、4つのワーキング・グループによる計12回の勉強会、世界58カ国の市民、日本企業の現地法人で働く各国市民、現地法人で働く日本人社員などに対しての大規模アンケート調査、日本に駐在する米、欧、アジア、ロシア、中国等の特派員からのヒアリングなどを積み重ねてきた結果、テーマが壮大であるため提言内容はかなり膨大なものになってしまった。

そこで、まず当委員会がたどり着いた結果と提言の趣旨、骨子を簡単に説明したい。

1) 日本の使命

世界における日本の使命は、「世界の平和と繁栄の創造に貢献すること。それが日本の平和と繁栄をもたらす」。

2) 基本理念・価値観 → 「共進化（相互進化）」

使命を果たす上での日本の基本的価値観、理念は、一神教的、あるいは対立観に基づくものではなく、自然との共生や多様な価値観を抱擁する日本およびアジアの人々が共有する「共生の思想」、さらにそれを発展させた「共進化（相互進化）」とした。この理念を共有するまでに、儒教、仏教、武士道、先端物理学、複雑系科学、IT革命、遺伝子工学、地球生命体論の基礎になっているガイア思想など、かなり広範な分野のヒアリング、勉強会を行った。

例えば、講師の一人、物理学者の志村史夫教授は「現代物理と仏教思想」という本の中で、量子論などの現代物理学を究めていくと、「一つもの」「空」「無」「因果律」といった仏教の説く世界と重なってしまうと言っている。

また、ガイア思想は、機械論パラダイムから生命論パラダイムへの転換を説いているが、これは「山川草木国土悉皆成仏性」へ通じるし、ネットワーク社会は「縁（えにし）」、多元的価値観は「八百万の神」、高齢化社会は「死生観」、相互進化は「主客一体」へ通じる。

「地球上に存在する全ての生き物は、一つの遺伝子から始まり、同じ遺伝子暗号を使って

生きている」「全てのことには原因があり、原因があるから結果がある」「世界は分割不可分」「地球も社会も生き物」その他、全ての講師から期せずして「世界のあらゆる生物は、いや、無生物も含めて、独立して存在しているのではなく、全ては輪のようにつながっており、相互に影響し合い、関係しあって存在し、進化発展している」という意味の示唆があった。科学者たちの話を聞いたのは、「共生」、更には「共進化」という考え方を裏付ける上で、宗教よりは、世界共通の言語である科学の言葉のほうが説得力があると考えたからである。

また、京セラの稲盛名誉会長は、かつて（1924年）孫文が神戸で行った「西洋の文明は覇道の文明だが、東洋にはそれより優れた王道の文明がある。王道の本質は、道徳、仁、儀である。日本民族は欧米の覇道の文明を取り入れていると同時に、アジアの王道の文明の本質を持っている。日本がこれからの世界に対し、西洋の覇道の番犬になるか、東洋の王道の盾と城になるかに、アジアの将来がかかっている」という演説を引用して、日本は「富国徳」「世界の素封家（国家）」を目指すべきと示唆されたが、この孫文のメッセージは今の日本にもそのまま当てはまる。こうした考え方も、この提言の底流に流れており、後述の「ソフトパワー」のコンセプトに繋がっていく。

3) 方法・ソフトパワー「愛笑優楽美人和徳 = I show you luck bijin wa toku」

使命を果たす上での手段、方法の基本は「ソフトパワー」。

当委員会でのソフトパワーの定義は、一言で言えば、軍事力に対するもので、「魅了する力によって自分の望む結果を他者から引き出す力」である。

日本は人類の歴史のなかでも、以下の点で最も恵まれ、かつ魅力的であるべき国である。

①戦後ゼロから立ち上がり世界第二の経済大国へと飛躍を遂げた国、②半世紀以上平和を守っている国、③最先端の科学技術の国、④世界一の健康長寿国、⑤世界有数の高等教育の国、⑥最先端科学と東洋思想の融合した国、⑦固有の歴史、文化と先進資本主義を両立させている国。

こうした魅力をベースに、日本は政府、企業、NPO、個人などあらゆるレベルでソフトパワーを使つての世界貢献が可能で、またあらゆる分野でソフトパワーが行使されていけば、たとえ国家間で政治的衝撃があつても、それがクッションになって衝撃を和らげる。ソフトパワーの特徴と利点は、相手に脅威を与えない点である。具体的には、人、人材、技術、知的財産、企業活動（製品、経営のノウハウ、人材育成など）、国際交流、国際支援、ODA、文化（芸術、思想、伝統、言語、教育、建築、デザイン、医療、食生活、映画、アニメ、ポップミュージック、ファッション、ライフスタイルなどなど）。

殊に世界最初の超高齢化社会に向かう日本は、シニア産業の点でもロボット技術、健康産業、ユニバーサルデザインのみならず、死生観等も含めた深い視野でこの産業をリードしていくべきだし、教育産業では、生涯教育、日本発の世界で活躍できる人材（内外の）の育成、更には文化産業など、可能性は無限に広がる。

例えば、イラクでの自衛隊の活動も、基本的にはソフトパワー型の貢献であるし、今回のスマトラ沖地震の災害支援活動に自衛隊が駆けつけることも、ソフトパワーの発動であり、

自衛隊を大いに活用することも有効である。

また最近の「冬ソナ」から始まった韓流ブームが日本人の韓国人観を大きく変えた現実、その逆流ともいえる韓国での日本映画や音楽、ファッションなど「日流」への関心の高まり、欧米での「クール・ジャパン」人気などは、ソフトパワーの“パワー”を証明している。ちなみに、日本の鉄鋼の市場規模はおよそ5兆円だが、コンテンツ産業は約10兆円である。

4) どんないく貢献を？

では、これから10年くらいを見据え、具体的にはどんないく貢献をするべきなのか？

A) 平和の創出の分野 「東アジア共同体実現へ向けての努力とイニシアティブ」

世界の平和と秩序構築、安全保障などの分野で、軍事力を行使しない日本は、基本的には日米関係を基軸にしながら、ソフトパワーを使って世界全体への貢献を目指す。すでに同友会では、平和憲法を踏襲しつつも、自衛隊や集団的自衛権その他の分野での憲法の見直し、改正を提言している。ここ10年の展望としては、急激な発展を遂げる中国を見据えつつ、すでにビジョンとしては話し合われている「東アジア経済提携」の動きを更に発展させ、「アセアン+3」の「東アジア共同体」の実現、通貨の統合までをも目指し、それへ向けてのイニシアティブをとる。遠い将来には、インドなども含む「アジア共同体」をも視野に入れる。

B) 繁栄の創出の分野 「国づくり、人づくりに主眼を置いた、『フロンティア・プロブレム』と『グローバル・プロブレム』克服へのチャレンジ」

現在世界が直面している問題は、広範で根深い。私たちはこれを、先進国、途上国が共に解決しなければならない「貧困、貧富の格差、食糧、環境、エネルギー、医療、教育などのグローバル・プロブレム」と、先進国が直面する「高齢化、少子化、価値観の多様化などのフロンティア・プロブレム」に分類した。

日本は様々な分野で貢献可能だし、国、企業、NPO、個人がそれぞれ可能な分野で貢献する努力をすべきだが、当委員会では「国づくり、人づくり」という切り口の提言にした。

日本は戦後の経済復興の過程で培った様々なノウハウや技術、経験を持っており、また企業経営の点でも欧米型でない、人や雇員を大切にする経営を行ってきた。農業技術、環境技術、予防医学、教育や人材育成の点でも成功モデルである。

こうした財産を生かし途上国の発展に貢献することは日本にふさわしい。また、世界の多くの国が将来直面するであろう少子化、高齢化、環境などの課題にすでに取り組んでいる。そうした未来へのソリューションを提供することも、世界の国ぐにへの貢献である。

これらは、ほとんどがソフトパワーであり、多くは人が関わり、人を介して行われるので、まずは国づくりの基盤である「人づくり」を柱に貢献していくべきである、というのが趣旨である。

こうした観点から、ODAや国際交流の在り方の見直し、外国人留学生受け入れのインフラ整備と卒業後のフォローアップ、日本の海外留学生や海外で現地に溶け込み貢献している日本人など、「人」を「財産」として大切にすきめ細かい政策が必要である。

5) 日本の課題

以上、やるべきことはまとまったが、これを実現するには、実は沢山の障害がある。その大部分は日本側の問題である。

日本に駐在する世界各国からの特派員達を招き何回かヒアリングをしたが、彼らから言われたのは、「日本の世界における使命を考える以前に、自分の国をもっとちゃんとしたほうがいいのでは」ということだった。日本が現在直面している多くの課題に対して、自ら知恵を絞って解決できるのかが問われている。実際、政治、行政、財政、教育、憲法その他、日本が解決しなければならない深刻な問題は山積しており、国際貢献を果たすためのインフラが十分に整備されていない。東アジア共同体の推進においても、日本は「大人の国」として、交渉の場では先に一步譲る形でリーダーシップを取ることが求められている。このように「使命」「貢献」などと言っても、国際的人材、語学力、発信力、コミュニケーション力、国際的リーダーシップ、問題解決力、行動力などなど、日本人の不得意とすることを克服しなければならないし、日本人および日本社会の閉鎖性、異質を排除する国民性もある。これについては「魅力ある日本の再生を考える委員会」が取り組んでいる課題でもあるが、当委員会としての結論は、途上国の「人づくり、国づくり」に貢献できる、日本側の「人づくり、国づくり」が必要ということになった。

6) 世界 58 ヶ国へのアンケート調査

この委員会のもう一つの特徴は、日本人の考えた独りよがりの「世界における日本の使命」の押しつけにならないようにと、三菱商事の 58 ヶ国の海外拠点現地従業員および一般市民、三菱商事海外駐在員とその家族など計 287 人を対象に、対日観や日本への期待、評価、日本への批判その他についてのアンケートを行ったことである。これだけの規模のこの種の調査はこれまでメディアを含めてもほとんどされていないと思う。

この調査は、規律、親切、正直、完璧主義、寛容、勤勉、チームワーク、技術力、経済・産業、秩序など、日本人の長所と日本の強みを評価しているが、コミュニケーション能力の欠如や同質社会の弊害も指摘している。また、日本のソフトパワーが全世界的に好感度を持って受け入れられていることも分かった。（調査結果の詳細は添付資料参照）

このアンケート調査は、当委員会の提言の土台となると同時に、提言内容を裏付ける大変貴重な資料だと考えている。

7) アクション・プラン「国際交流・支援・研究ネットワーク」(仮称)の設立

最後に、言いつばなしでなく「アクション・プランを出すべき」というのが委員会メンバーの強い意向だった。海外へのシニア及びヤング人材派遣の支援、世界平和、途上国支援に貢献するNPO、NGO支援など、さまざまな具体的提案がされた。

そこで、そうした具体的な活動に委員が参加するためには、受皿があった方がいいということで、「国際交流・支援・研究ネットワーク」(仮称)の設立を提案することになった。

これは、全く新しいものをゼロから作るということではなく、すでに同友会は地域別の交流委員会の活動を始め、ASEAN諸国との交流活動、外国人留学生への支援、その他このテーマに関係する様々な委員会やプロジェクト・チームなどがこれまでも活動してきており、そうしたものも再編して一つの受皿に統合したほうが外からも中からも見えやすく分かりやすいのではという提案である。

さらに、この委員会の活動期間中に、当委員会の古川副委員長が中心となり、小島委員長代理が委員長を務める「日本中国交流委員会」の中国ミッションに合流し、中国社会科学院と将来のアジアの通貨の統合について意見交換し、古川副委員長が北京で講演したことがきっかけとなり、これまでに中国で2回、日本で2回の共同研究の場が持たれ、古川副委員長は、中国から自社にこのテーマに関する研究員を受け入れる計画も立てている。

以上が、提言の概略である。

おわりに

2005年は、日本の敗戦から60年目、人間で言えば還暦である。還暦というのは、生まれた年にもどる、つまり原点に帰るという意味でもある。日本人が初心に却って、自国の未来、これからの国の在り方、生きかたを考え、より成熟した国へ向けての一步を踏み出す大事なときである。この提言が、私達経営者のもとより、一人一人の国民が、自分の問題としてこのテーマと向き合い、真剣に考え、討議する上でのきっかけになれば、大変嬉しいと考え、ここに二年間の当委員会の勉強と討議の結果を発表させていただきました。